

フィデリティ投信株式会社

英国のEU離脱の是非を問う国民投票で離脱が多数となり、2016年6月24日の日本株相場は大きく下落し、円は主要通貨に対して円高となりました。当レポートではこの動きについてご報告します。

● 主要指数の騰落率

	24日	月初来	年初来
日経平均株価	▲7.92%	▲13.25%	▲21.44%
東証株価指数 (TOPIX)	▲7.26%	▲12.71%	▲22.16%
東証2部株価指数	▲4.15%	▲8.55%	▲15.06%
JASDAQ指数	▲4.41%	▲8.38%	▲9.68%
東証REIT指数	▲4.74%	▲8.62%	▲0.87%

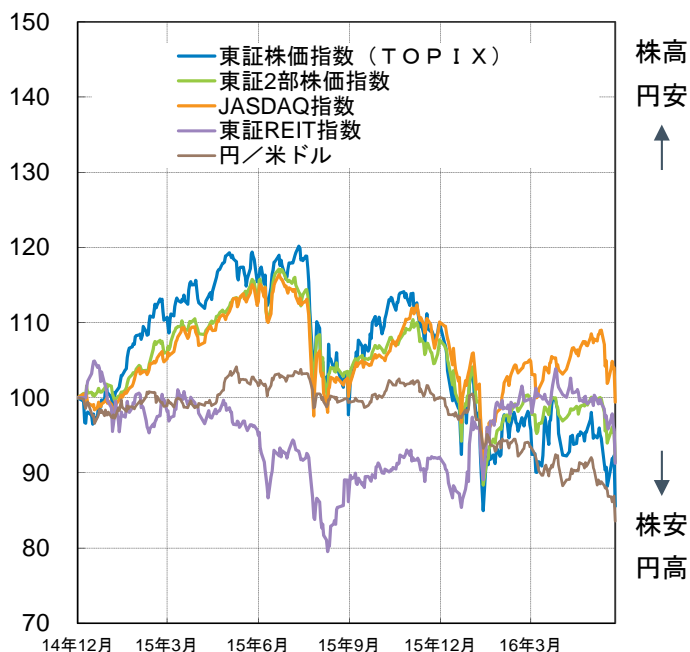
(注) Bloombergよりフィデリティ投信作成。騰落率は終値ベース。期間：24日は前営業日比、月初来は2016年5月末～2016年6月24日、年初来は2015年12月末～2016年6月24日。

● 主要通貨の騰落率(対円レート)

	24日	月初来	年初来
米ドル	約3.9%の円高	約9.2%の円高	約16.5%の円高
ユーロ	約6.1%の円高	約9.8%の円高	約15.4%の円高
英ポンド	約10.5%の円高	約14.6%の円高	約22.3%の円高

(注) Bloombergよりフィデリティ投信作成。三菱東京UFJ銀行発表値を使用。期間：24日は前営業日比、月初来は2016年5月末～2016年6月24日、年初来は2015年12月末～2016年6月24日。

● 主要指数の推移



(注) BloombergおよびRIMESよりフィデリティ投信作成。期間：2014年12月末～2016年6月24日。期間初を100として指数化。

● 日本株相場の動向

6月24日の日本株相場の終値は、日経平均株価で14,952.02円(前営業日比▲1,286.33円、▲7.92%)、東証株価指数(TOPIX)で1,204.48ポイント(▲94.23ポイント、▲7.26%)と下落しました。

投票直後の出口調査では、残留が優勢との報道などから楽観的な見方が広がり、株価は上昇して始まりましたが、開票が進むにつれて離脱が優勢と伝わると、一転してリスク回避の流れが強まり、株価は下落に転じました。日経平均株価の下げ幅は前日比1,200円以上となり、約16年ぶりの下げ幅となりました。株式が売られた一方、安全資産として、マイナス金利状況にある10年国債がさらに買われました。相対的にリスクが低いと見られている円は、主要通貨に対して買われ、円高が進みました。業種別では東証33業種全てがマイナスとなりました。

● Jリート相場の動向

6月24日のJリート相場の終値は、東証REIT指数で1732.29(▲86.28、▲4.74%)と下落しました。

● 為替相場の動向

6月24日の為替相場では、1米ドル=100.76円*、1ユーロ=111.48円*、1英ポンド138.95円*となり、前日から円高となりました。

*三菱東京UFJ銀行発表値(TTM)を使用。

● 今後の動向

EU加盟国が離脱した例は過去に無く、今後のプロセスの不透明感から、当面の間、相場の変動性が高まる懸念されます。しかし、相場の変動性が高まる局面では主要先進国の中央銀行が連携し、流動性の供給を行うなど、対策が打ち出されることも想定されます。

悲観的な見方が強まる中では、ファンダメンタルズに関わらず一方的な値動きとなる場合もありますが、中長期では魅力的な投資機会となる可能性があります。冷静に今後の状況などを分析することが重要と考えられます。

(文中の騰落率は特にことわりのない限り、現地通貨ベースです。)

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM160624-3 CSIS160624-15